

## 論文の和文要旨

論文題目	コーパス語用論：異なる習得段階にある日本人英語学習者による要求の発話行為を弁別する基準特性の特定
氏名	三浦 愛香

本研究は、学習者コーパスを用いた中間言語語用論研究 (interlanguage pragmatics) として位置づけられ、学習者コーパスが中間言語語用論の分野にどのような貢献をもたらすかを明らかにすることを目的としている。中間言語語用論は、Kasper・Rose (2002) によると、「第二言語学習者が、対象言語における理解と行為を遂行する能力を語用論的にどのように発達させていくか」(p. 5) を検証する分野として定義されている。また、近年、Vyatkina・Cunningham (2015) は、「中間言語語用論に携わる研究者は、学習者コーパスに収集された様々なテキストを調査・探索することによって、第二言語学習者が、特定の社会状況にて効果的にそして適切にコミュニケーションをはかる能力をどのように発達させていくかの実態をこれまで以上に把握できるようになった」(p. 285) と述べている。

本研究の目的を達成するために、著者は、日本人英語学習者の話し言葉コーパスである NICT JLE コーパスの買い物ロールプレイにおける要求の発話行為の言語特徴を手作業で特定し、アノテーション(言語情報の付与)を施した。そして、CEFR (Common European Framework of Reference for Languages) (ヨーロッパ言語共通参照枠) の A1、A2 及び B1 レベルの習得段階別に要求の発話

行為における語用言語学的な基準特性 (critical pragmalinguistic features) の抽出を試みた。基準特性 (critical features) とは、Hawkins・Filipović (2012) によると、「第二言語学習者の能力を習得段階ごとに特徴づけ、より高い習得段階とより低い習得段階を弁別する学習者英語の特徴である」(p. 11) と定義されている。

本論文の前半は、中間言語語用論の理解の基礎となる先行研究 (第2章)、著者が過去に行った学習者コーパスを用いた一連の予備調査 (第3章) について記述しており、その要旨は以下である。Blum-Kulka・House・Kasper (1989) は、CCSARP (Cross-Cultural Speech Act Realization Project) というプロジェクトで、異なる言語や方言の母語話者と非母語話者による要求と謝罪の言語特徴が社会語用論的、異文化間的、そして中間言語的にどのように変異するかを検証し、CCSARP コーディング・スキームを構築した。CCSARP では、発話者が要求を発話する際に選択した言語項目に基づき、「直接的なストラテジー (direct strategy)」、「慣例的な表現を用いた間接的なストラテジー (conventionally indirect strategy)」(以下「慣例的なストラテジー」)、「(直接的または慣例的な表現を用いない) 間接的なストラテジー (non-conventionally indirect strategy)」の3つに分類される。このプロジェクトでは、被験者にある特定の社会状況を与え、その状況下でどのような依頼をするかを書いたり話してもらった DCT (Discourse Completion Test/Task) (談話完成タスク/テスト) と呼ばれる抽出タスクにてデータを収集している。CCSARP スキームや DCT は、中間言語語用論の分野では最も主流なものとして現在まで用いられている。DCT は、タスクにおける参加者の役割や状況に関する社会的変数 (聞き手と話者の社会的な力関係や社会的な距離など) を、研究者が容易に制御できる利点があり、研究の目的に即した発話行為のみを抽出するデザインの構築とデータ収集が可能になるからである。しかしながら、DCT の手法で収集したデータは、学習者が実際の状況で遂行する発話行為の実態と乖離しているのではないかと批判されてきた。

一方、学習者コーパスのような自然発生的な話し言葉から成る言語データを扱えば、学習者が実際の場面でどのような発話をしているかを習得段階別に観察することが可能になる。つまり、第二言語学習者がどのように語用論的能力を発達させていくかの変容を明らかにする計量的なデータソースとしての利点がある。さらに、コーパスから得られた証拠や情報を提供することによっ

て、先行研究によって示された結果や考察を補完したり、再検証したりすることも可能になる。

しかしながら、コーパスを用いた中間言語語用論は、比較的新しいアプローチであり、研究者は多くの難点を克服しなければならない。語用論は、話者が意図した意味を特定し検証する分野である。つまり、話者の意図は、文脈に依存し、時には使用される言語項目に表層的に現れるとは限らない。しかし、コーパスから得られる情報は、表層的な言語項目のみ抽出が可能である。つまり、大規模データから得られる語彙や統語的特徴の頻度情報に基づくコーパスの手法を、語用論の分野に適合させるには、抽出したい言語情報の注釈を主に手作業で付与する（アノテーションする）必要がある。

前述の先行研究や著者自身による予備調査に基づき、第4章では本研究の理論的な背景を記述しており、特に習熟度の低い学習者が示す発達途上の要求の発話行為を分析する上で、社会的変数を制御することが難しいコーパスを用いて、言語項目と言語機能が必ずしも一致しない語用論的言語特徴抽出することの難点を論じた。また、「(RQ1) 買い物の発話行為で学習者が示す具体的な発話機能は何か？それが習得段階でどのような変化があるか？」、「(RQ2) 学習者の発話の文法的正確性・談話的適切性はどうか？」、「(RQ3) どのような談話言語学的な機能や要求のストラテジーが見られるか？それらが習得段階やタスクの違いでどのように変化するか？」の研究設問を立てた。

第5章では、CCSARPのスキームを研究対象の学習者コーパスにそのまま適用させることが難しいという問題点を克服するため、以下の4つの解決策を講じた方法論を記述している。

(1) CCSARPに改良を加え、「間接的なストラテジー」の分類を除外し、買い物のロールプレイに見られる要求の発話行為を、要望の動詞 *want* 等を含む「直接的なストラテジー」、能力・許可の助動詞 *can* 等を使用した「慣例的なストラテジー」、そして「分類できないもの (not-classifiable)」（要求の発話行為が生じたときみなされるが、使用された言語項目が不完全であったりエラーが含まれていたりすることから、前者のいずれにも分類できないもの）」の3つに分類する。

(2) 学習者の要求の発話行為の適切さや丁寧さ（ポライトネス）に関する社会語用論的能力（sociopragmatic competence）については、評価者の判断のぶれが極端に大きくなることが予備調

査 (Miura, 2017) により判明したため、調査対象から除外する。

(3) NICT JLE Corpus では、同じ買い物のタスクでも、A1 及び A2 学習者が購入、B1 学習者が返品交渉のタスクを与えられていることから、要求の言語項目の頻度情報や分布を習得段階別に比較する上で、タスクの影響を無視することができない。この弱点を克服するため、全ての要求の言語機能を特定するアノテーション・スキームを開発し、言語機能ごとに頻度情報や分布を抽出する。

(4) 要求の発話行為の文法的正確性・談話的な適切性の度合いを特定するアノテーション・スキームを開発し、習熟度の違いによる傾向をより明らかにする。

結果と考察を記述した第6章にあるように、本研究対象の学習者は、習得段階が上がるにつれて、慣例的なストラテジーの使用が増え、直接的なストラテジーの使用が減る傾向にあることが観察され、異なる習得段階にある学習者の要求の発話行為を分析した一連の先行研究の結果とも一致した。一方、要求のストラテジーを決定付ける言語項目の分布が、同じ習得段階の学習者においても、要求の言語機能によって異なることが示唆された。例えば、A1 及び A2 学習者は、試着や試食などを依頼する言語機能を持つ要求において能力・許可の助動詞を使用する慣例的なストラテジーを直接的なストラテジーより多く発話した。それは、「Can I try it on?」のような定型表現を既に習得しているからだと考えられる。一方で、購入したい品物の詳細（色、大きさや種類など）を伝える要求では、自ら発話を構築する必要があるため、単語のみの発話や「The color is black.」と言った母語の影響を受けたトピック・コメントの構造を持つ学習者特有の直接的な言語特徴が観察された。A1 及び A2 学習者は品物の購入のタスクを与えられている一方、B1 学習者は返品交渉のタスクを与えられているため、B1 学習者の発した要求は、返品や交換を依頼する機能を持つものが大多数を占めた。B1 学習者は、慣例的なストラテジーを直接的なストラテジーより多く用い、要求の主要行為を修飾する内的調整 (internal modification) 及び外的調整 (external modification) の言語使用の頻度も A1 や A2 学習者より高い。また、文法的・談話的な適切さの度合いも高かった。しかし、「Why can't you exchange it?」(慣例的なストラテジーの助言の言語項目) の使用が見られるなど、文法的に不適切だけではなく、語用論的に逸脱していると思われる発話行為も観察されることから、B1 レベルにある学習者でも、自らが選択した言語が聞き手に与える要求の高圧度

の高さを認識していないことも示唆された。B1 学習者は、A1 及び A2 学習者に比べると言語能力は発達していると言えるが、それだけ高い語用論的能力を示すとは限らないと結論付けられ、この傾向は先行研究とも一致した。

第7章では総合的考察を記述しており、本研究では、アノテーションの信頼性や再現性等研究手法にいくつかの改善点が見られたものの、全般的には、NICT JLE Corpus における要求の発話行為の言語語用論的な基準特性を抽出することにより、異なる習得段階における学習者の言語語用論的な能力の区別や特定が可能になり、実際にそれぞれの習得段階において語用論的に何ができるのかの実態を明らかにすることができたとしている。また、本研究では、要求の発話行為に見られる語用言語学的能力のみに着目しているが、学習者が要求の発話行為を遂行するにあたって選択した様々な言語項目を習得段階別に観察することによって、発話が聞き手に及ぼす FTA (Face Threatening Act) を学習者がどの程度意識しているかの推移も推察することもでき、社会語用論的能力の一端も示唆することができた。最後に、DCT 等を用いた先行研究で導かれた結果や考察についてもコーパスを用いた本調査での頻度情報や検証結果を活用すれば、その妥当性について再検証できることから、本研究によって、学習者コーパスが中間言語語用論において大いに貢献できる可能性が示唆された。